

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(1) 人を惹きつけるまなび溢れるまち ～地方への新しい流れをつくる～

(ア)教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
1	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	80% (H26年度)	年度末に行う学校評価における基礎資料となる児童生徒アンケート結果から積算			86%			H29年度の目標値に達していないが、各学校における授業改善、いじめアンケート等による早期発見・対応を含む教育相談活動、「郷土科」「コミュニケーション科」を中心とした小中一貫した教育等の充実を引き続き図ったことで、児童生徒、教師と児童生徒の良好な人間関係は構築できていると捉えている。今後、学校が楽しいと思う児童生徒の割合を高めていくためには、ICTを効果的に活用した授業づくり、アンケート結果をもとにした組織的な対応の推進、子どもの興味関心を高める「郷土科」「コミュニケーション科」の教材開発等を行っていく必要がある。	学校は「楽しい」と回答する子供たちを増やす施策を、様々な取り組みで実施している点は評価できる。ICT教育や「わかる授業」の推進で授業の満足度は高まっていると思われるので、授業外の時間や友達・先生との人間関係などの点にも着目して、満足度が高まる取り組みを実施し、目標値を達成できるよう事業推進してもらいたい。	
			85%	86%	88%	92%	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)観光・イベント

(スポーツ振興課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値	評価年度	目標値	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
2	ビーチスポーツ・マリンスポーツを通しての集客人数	新規	【集客】 ○ビーチバレー 約3,000人 ○マラソン 約1,500人 【参加者】 ○ビーチバレー 430人 ○マラソン 2,833人			7,763人			平成27年度より事業展開してきたビーチバレー大会、マラソン大会は回を重ねるごとに課題を改善し、目標を概ね達成している。ビーチバレー大会においては高校生の参加数が年々増加している。また、立地的な条件により、大会以外でも北九州方面から高校生が長井浜海水浴場に練習にくるなど、ビーチバレーの拠点として知名度が上っている。マラソン大会では、参加者数の増加に加え、地元企業のボランティア数も増加している。また、特産品を物販するフードコートを設置、地元名産品をエイドステーションで配布する等、地域密着型の大会として展開することができている。今後は、設備を充実させ、観光資源をより有効活用し更なるビーチスポーツの拠点化を勧め、年間を通じた集客率の向上に努める。	今後の目標値を達成するための取り組みとして、施設整備は欠かせない点である。県土整備事務所やボランティア、地元住民と協働した海岸整備は、効果を上げており評価できる。今後整備される長井浜公園（ビーチライフインフォメーションセンター）の施設充実と積極的な活用を図ることで、行橋市の海岸地域が交流人口の増加に資する、魅力溢れる地域になるように、施策への取り組みを継続して欲しい。	
			6,453人	7,045人	8,000人	9,000人	毎年10,000人				

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値	評価年度	目標値	目標値	目標値	進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
3	市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	観光ポータルサイトのアクセス解析ツールを利用し、アクセス数を集計（平成27年度は試験公開中のアクセス数を元に積算）			202,523PV	222,000PV	242,000PV	平成28年度から一般公開を開始。行橋市の情報発信の場として最新情報や旬のイベント情報などの掲載を心がけて頻繁な更新に務めている。イベント情報や特産物などの情報がよく見られている。また、平成29年度から、英語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）のページも公開し、目標値以上の効果があった。	目標数値を大きく上回っており評価できる。サイトが行橋市の観光地や商業施設を「見てみたい・行ってみたい」と思わせるような構成となるよう、今後も継続して更新を行って欲しい。またサイトが3ヶ国語対応している点も評価できる点であり、積極的なインバウンドの誘致にも繋げていただきたい。	(目標値変更理由) 当初目標値と乖離していたため目標値の設定を変更した。
			1,400PV	112,679PV	25%UP (140,000PV)	40%UP (157,000PV)	基準値(H28年度)より 50%UP (169,000PV)				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ) 移住・定住

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
4	移住に対する相談数	新規	移住相談件数の累計値	0件	累計5件	累計9件 累計10件	累計15件	累計20件	<p>行橋市独自の移住定住パンフレットを作成し、市内外での各種イベント・首都圏での移住定住イベント等で積極的な配布を行った。</p> <p>行橋市に転入してくる方の傾向を分析すると、大多数が近隣市町からとなっており、行橋市は近隣に比べ1㎡あたりの土地にかかる不動産売買平均額が低いことや、交通アクセスのよさから、住処として選ばれていることがわかる。</p> <p>今後は近隣市町はもとより、東京等都市圏に向けても、行橋の総合的な住みやすさをPRしていきたい。</p>	<p>移住者の増加(人口の増加)は、総合戦略の主眼とするところであり、更なる施策推進に努めていただきたい。行橋市への移住者増加のために、全国的な移住施策の動向把握と先進的な成功事例の研究に着手するとともに、広域的なPR活動、とりわけ新設された東京事務所の積極的な活用をお願いしたい。</p>	

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(エ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

(農林水産課・商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
5	「ゆくはしブランド」商品の開発数 ※商業観光課と協議	新規	行橋市地域ブランド推進計画に基づく生産物や加工品を特産品としてブランド認定したものの数	0個	累計1個	累計5個 累計3個	累計9個	累計15個 累計10個	<p>「行橋市地域ブランド推進計画」のブランド推進品目8種うちのの一つである「いちじく」を原材料として「焼きそばソース」を、また「カキ」を原材料として3種の商品開発を行った。広く商品のPRを行い販売拡大を図っていく。販売者は(一社)行橋観光協会であり、市の観光PRと絡めた販売が期待できる。</p> <p>ブランド推進品目である他の生産物についても、関係主体と協議を重ねて商品開発を進め、ブランド化を図っていく。</p>	<p>行橋市の特産品として、新田原地区を始めとした果樹(いちじくが代表)と、養島地区のカキのブランド化の更なる推進を図ってもらいたい。生ものを中心としながらも、傷みが早いので、加工品の開発によるオールシーズンでの商品展開を進めてもらいたい。その結果、地方創生の主眼である、事業者の売り上げ増加、地域経済の振興に繋げていただきたい。地域産品のブランド化の施策を押し進める上で、必須となる安定供給を図るために、事業者の育成や拡大等にも取り組んでいただきたい。</p>	

(農林水産課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
6	新規就農者数	2人 (平成22年度)	行橋市青年就農給付金給付要綱に基づく経営開始型の青年就農給付金を受給した者の数 第5次行橋市総合計画の目標値ベースを採用	累計6人	累計8人	累計9人 累計13人	累計13人	累計17人 累計21人	<p>農業振興施策の最重要課題として関係機関と連携し、福岡市及び北九州市で開催される就農相談会へ参加しブースを設置してPR(年2回 8月・1月)活動を行った。また、パンフレット作成等によるPR活動を実施し、新規就農者の獲得に向け取り組みを強化している。</p> <p>平成29年度は水稲+露地野菜1名の新規就農者を獲得した。(平成29年度は相談者が5名であったが実際の新規就農者は1名となった。理由としては、農地の確保ができなかった、みやこ町や苅田町での就農となったということが挙げられる)</p>	<p>新規就農者については、様々な補助メニューを活用しながらも、個人への希望聴取や安定して農業経営できるノウハウの研修、実地による就農研修の受け入れ等、ソフト面の充実もお願いしたい。また、農地の確保については、地元や営農組合との調整を十分に図って、行橋市に新規就農者が確保できるよう事業に取り組んでいただきたい。</p>	

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(オ) まちなか活性化

(文化課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
7	行橋公募彫刻展に関する芸術家からの問い合わせ件数	新規	問い合わせ実数 公募彫刻展に対する応募件数 イベント参加者数			応募件数 31件 ・ イベント 参加者数 1,718人	イベント 参加者数 2,377人	応募件数 60件 ・ イベント 参加者数 2,280人	第2回目の国際公募彫刻展の応募件数は8カ国・31件であり、前回の17カ国・56件と比べて大幅に減少した。また、31人の応募のうち前回は応募した人が10人おり、新規応募者の開拓が課題となる。応募の動機としては、知人友人からの情報が11人と最も多く、大学や美術館等、彫刻家のネットワークを活用した周知方法を強化する必要もあると考えられる。また、募集期間がまちなかオブジェの開催と重なったことも本展応募数の減少の要因の一つである可能性もあるので、関連イベントの実施時期についても検討する必要がある。	参加者が目標値に設定されているので、今後増加するための方策に取り組んでもらいたい。近隣自治体とりわけJR日豊線沿線自治体とのイベントタイアップでの波及効果を検討してもらいたい。現状はアートフォーラムや子供たちへのワークショップに取り組みされているようなので、今後は絵画教室に通っているような芸術に関心のある人たちが参加しやすいイベント等の開催を検討して、イベント参加者の増加を図ってもらいたい。	
				17件	応募件数 56件 ・ イベント 参加者数 2,042人	イベント 参加者数 1,939人	応募件数 60件 ・ イベント 参加者数 2,377人	イベント 参加者数 2,280人			

(文化課)

8	図書館(複合施設)の利用客数	図書館 貸出利用 100,304人	貸し出し人数(実数)			○図書館 貸出利用 91,588人 ○視聴覚 貸出利用 15,394人			新図書館の開館が平成31年4月から平成32年4月に変更となったため、平成31年度の目標値は現図書館での目標値としている。図書館貸出利用については、電子書籍の普及に伴い、年々減少傾向にある。今後は、新図書館移行に向け、児童図書や郷土資料等、公立図書館として相応しい、また多くの人が来館するような蔵書管理を進める一方で、資料提供のみならずレファレンス等のマンパワーを活用したサービスを提供する運営を目指す。	今年度も貸出利用者数(合計)が減少している。本離れ・活字離れの影響もあると思われるが、幼少期からの図書へのふれあいとして絵本の読み聞かせ、図書館を利用した年齢層に合わせたイベントを開催するなど、活性化に繋がる施策の展開をより積極的に実施してもらいたい。今後の目標値達成については、新図書館に併設される様々な施設を十分に活用し、来場者数増加の波及効果が出るように企画していただきたい。	
		視聴覚 貸出利用 17,277人		○図書館 貸出利用 97,841人 ○視聴覚 貸出利用 16,800人	○図書館 貸出利用 92,374人 ○視聴覚 貸出利用 16,649人	計 106,982人	115,000人	120,000人			
		合計 117,581人 (平成26年度)		計 114,641人	計 109,023人						

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(カ) 就労支援

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
9	ワーク・ライフ・バランスの啓発(セミナー回数・参加人数)	新規	セミナー回数・参加人数の累計値			累計7回 ・185人	累計10回 ・340人	累計13回 ・500人	平成29年度実績は、(市民向け・主に男性のための)子育て講座3回、参加人数は113人、事業者向けセミナー1回、参加人数は37人で、合計4回・150人であった。成果・課題として、パパ講座は市外からの転入者のニーズが高いことから、子育て等家庭生活について気軽に話ができるパパの居場所作りのための座談会形式の講座を1回開催したが参加者が少ない。そのため比較的参加しやすい子育て講座を2回開催し、好評であった。事業者向けセミナーは、参加者からは好評であるので、いかに参加者を増やすかが課題である。開催時期や講師の選定、広報の方法等について関係機関と協議したい。	目標回数を上積みしており、今後も継続して事業推進して欲しい。セミナーの受講層については、「働き方改革」の動向に注視しながら、事業者向けセミナーの参加人数の増加に寄与できる内容にするとともに、事業者の関係課と連携しながら、参加企業数の増加も図っていただきたい。現在開催中の一般男性向けセミナーは、男女共同参画社会において重要な家事・育児の積極的参画を促す機会になることから、継続して開催して欲しい。	(目標値変更理由) セミナーの開催回数の増について、平成29年度の目標開催回数3回に対し、実績が4回の開催であったため。
				0回・0人	累計3回 ・35人	累計6回 ・190人	累計9回 ・340人	累計12回 ・500人			

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(2) 子ども育みを支えるまち ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

(ア)教育

(教育総務課)

指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
			H27年度	H28年度		H29年度	H30年度			
10 ICTを活用した校務支援システムの導入	新規	市内小中学校数(17校)のうち、校務支援システムを導入した学校数(1校)	累計 小学校1校	累計 小学校1校	累計 小学校6校	市内全小中学校 (小学校11校・ 中学校6校)	市内全小中学校 (小学校11校・ 中学校6校)	平成27年度に行橋北小学校に校務支援システムを導入した後、平成29年度に小学校5校への同システムの導入を行った。平成30年度に予定している小学校5校及び中学校6校への導入をもって、全小中学校への校務支援システムの導入が完了する予定である。 研修の実施による教員のスキルも向上し、通知表や指導要録の紙からシステムへの移行も順調に進んでおり、概ねトラブルなく稼働している状況である。	校務支援システム導入により、通知表や指導要録の紙からシステムへの移行が順調に進行すれば、教師が子ども達と関わりあう時間が増加すると思われるので、目標名称のとおり、「子ども育みを支えるまち」になるよう、事業への取り組みを推進してもらいたい。	

(指導室)

11 学校満足度調査「学校は安心して学べる環境である」保護者の割合	新規	年度末に行う学校評価における基礎資料となる保護者アンケート結果から積算			88%			児童生徒の満足度より高く、目標値を達成することができた。 「わかる授業」を中心に、様々な教育活動の中に「鍛えてほめる」活動を積極的に取り入れ、子どもの意欲や自尊感情の向上に努めたこと、保護者からの相談や苦情等に対し、各学校が早期に、かつ誠実に対応できるようになっていることが効果的であったと捉えている。また、市雇用のSSW1名、アシスタントティーチャー4名を増員し、個に応じた児童支援や家庭への支援が充実したことも成果につながっていると考える。今後は、より学校の特色ある取組の見える化を図るために、発信方法の工夫が必要である。	学校関連の支援体制として、アシスタントティーチャー、スクールカウンセラー等が配置されており、学校と家をつなぐ役割としてスクールソーシャルワーカーが配置されていることに鑑みて、子どもの学習支援、生活支援、悩み相談や保護者のケアを充実しながら、「安心して学べる環境」の整備推進に取り組んでもらいたい。	
			84%	87%	88%	89%	そう思う・どちらかと言えばそう思う割合90%			

(指導室)

12 いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの実践校	新規	市内17校中の実践校数 (現状の施策【Q-U調査含む】実施校数)			5校	9校	全小中学校	予防プログラムは、H28年度にいじめの早期発見・早期対応の充実を図るために始めた県開発の取組であるが、同年度に取り入れたQ-U調査の方が行橋市の小中学校の実態に即しており効果が期待できると考え、平成29年度から年2回実施し、効果を検証することにした。Q-U調査は、学級ごとの傾向分析と支援策の具体化、支援後の変容分析を通して、学級経営の改善に役立てることができるものである。1回目の調査結果を基に、専門家の助言を受けながら、より多面的に実態を捉え、具体策を検討・実施し、2回目の調査で取組の成果と課題を明確にし、次年度につなげていく。 いじめの早期発見・早期対応の充実を図るためには、学校全体の組織的な取組が必要である。次年度より、調査結果を踏まえた校内研修の充実を図っていきたいと考えている。	いじめ・不登校の早期発見・早期対応の対策として取り組まれているQ-U調査が実効ある施策となるよう、積極的に事業推進してもらいたい。問題行動予防プログラムについては、目標数値を上方変更しており、今後も積極的な取り組みを実施していただきたい。	
			0校	1校 (17校)	2校 (17校)	3校 (17校)				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(イ)結婚

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
13	出会いのイベント回数・参加者	新規	出会いのイベント回数・参加者の累計値			累計3回 ・256人	累計5回 ・400人	累計7回 ・500人	<p>前年度に引き続き、平成29年度にも「大人の運動会」という異業種交流、出会い創出イベントを開催し、82名にご参加いただいた。本イベントは18歳以上の独身男女を対象とし、運動を通して親交を深めるもので、運動会後に懇親会も開催した。イベント時に実施した参加者アンケートでも非常に満足度が高い結果となり、高評価を得ることができた。行橋市の本取組みを広くPRすることができた。</p> <p>今年度は「大人の運動会」に加え、小規模な婚活イベントを開催し、より結婚に近づけるような出会いの機会を増やす。</p>	<p>結婚・出産・子育てという人口の増加に直接寄与する施策については、総合戦略の主眼とするところであり、更なる施策推進に努めていただきたい。多くの出会いを創出することが重要と思われるので、今後もより積極的な事業推進に努め、また開催内容についても工夫を凝らして企画して欲しい。</p>	<p>(目標値変更理由) イベント開催回数の増については、当初年1回で予定していたが、今年度2回を予定しているため。</p>
			累計1回 ・52人	累計2回 ・174人	累計3回 ・300人	累計4回 ・400人	累計5回 ・500人				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(ウ)出産・子育て

(子ども支援課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
14	ファミリーサポートセンター登録者数	新規	子育ての支援を受けたい会員と子育ての支援を行いたい会員の登録者数の総計			56名			<p>ファミリーサポートセンター事業を平成29年11月に開始。この事業は、子育ての支援を受けたい人(おねがい会員)と子育ての支援を行いたい人(サポート会員)が会員登録し、会員が相互に援助活動を行うための調整を行う事業である。年度途中開始のため、目標値には達しなかったが、今後は市民の方への周知に努め、会員数を増やしていきたい。</p>	<p>本取組みは、会員数の増加がサービス向上の条件であると思われるので、今後も継続して会員増加の施策を継続して欲しい。併せて、PR活動や会員向け説明会の充実等の結果、会員数の増加が図られることにより、サービスの積極的な活用が促進され、本取組みが子育て支援体制の内の一つの方策となるよう、事業推進していただきたい。</p>	
			0名	0名	100名	150名	200名				

(子ども支援課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
15	乳児家庭全戸訪問件数	新規	出生数に対する訪問数の割合			99%			<p>育児不安の軽減や子どもの健やかな育ちの支援及び子育ての孤立化を防止することを目的とし、生後4ヶ月までの家庭に訪問をしている。平成29年度は目標値を達成出来たが、今後も、母子手帳交付や出生届け等の様々な機会を活かし、事業の周知を図り保護者に必要性を認識いただけるように努めていきたい。</p>	<p>年度に出生した乳児世帯のうち、99%に訪問ができており、数値目標を達成していることは評価できる。その中で、育児不安の解消や孤立化防止の取り組みに繋げる施策として、今後も事業推進を図ってもらいたい。</p>	
			97%	99%	99%	99%	99%				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(エ) 就労支援

(子ども支援課・学校管理課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度 H29年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H30年度	H31年度			
16	子どもの預かり制度の利用者数 ※学校管理課と協議	8,000人 (平成26年度)	アンファン利用者実績 H27 586人(全体963人) H28 821人(全体1,217人) H29 1,086人(全体1,618人) 児童クラブ利用者実績 H27:8,857人 H28:10,174人(14.8%増) H29:10,615人(4.3%増) H30=H29×H30(4月)/H29(4月) =10,615×1,012/948 =11,331人(推計) H31:H30ほぼ横ばい(当初目標値) ※H30(4月):1,012人 H29(4月):948人			11,701人			(アンファン) 周知活動に努め、利用者は昨年より32%増となった。今後も、周知活動を推進したい。 (児童クラブ) 平成29年度の目標値に対して実績値が下回ったため、平成30年度を平成30年度及び平成29年度の4月の登録者数の伸びを勘案し修正を行った。平成27年度より受け入れを6年生までとしたことから3年が経過し、児童数全体の伸びもほぼ横ばいであるため、平成31年度の目標値を概ね達成できる見込みである。なお、平成29年度においても弾力的に受入対応をしたことで、待機児童を出すことがなかった。	児童クラブは、共働き世帯の増加や様々なニーズの状況から利用者数が増加傾向であり、今後益々運用面での利便性向上に努めていただきたい。アンファンについては、周知活動や体制整備の結果、冬季の受け入れが多かったようであり、児童クラブ同様に共働き世帯には重要な事業であると思われるので、継続した広報活動と共に目標達成に向けて、事業推進していただきたい。	

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

基本目標(3) 学びが仕事へ、仕事子どもたちの学びへつながるまち ～地方における安定した雇用を創出する～

(ア) 教育

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度 H29年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H30年度	H31年度			
17	職場体験を実施する新規の職種数	新規	年度毎の新規開拓職種数			累計 7職種			キャリア教育は、小学校から系統的に取り組みされている。小学校では、高学年で保育士体験を行い、中学校では、1年生で職業調べ(全校)やゲストティーチャーの講話、2年生では職場体験(全校)が実施されている。 H29年度は、2校が新規の職種を多数開拓するとともに、4校はほぼ同程度の職種数を確保することができていた。 今後は、中学生の思いや今後変化していく社会のニーズに応えるものになるように、商業観光課、農林水産課等と連携を図りながら、引き続き、新たな開拓を進めていきたい。また、中学1年生対象のゲストティーチャーによる講話を全校で実施するように働きかけるとともに、小学校には、高学年での実施を働きかけていきたい。	目標数値を上積みしており評価できる。大卒で子供たちが希望する職種での職場体験ができるよう、今後も新規職種の開拓に取り組んでほしい。また、ゲストティーチャーによる講話等の取組みは、思春期の中学生にとって「仕事とやりがい」を考えてもらう絶好の機会であるので、各学校での独自の取り組みを工夫したり、企画内容を充実する等、今後も積極的に事業推進してほしい。	

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ) 就労・創業支援

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度 H29年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H30年度	H31年度			
18	起業相談件数	新規	市役所及び商工会議所への相談件数の合計 ・市役所相談件数 4件 ・商工会議所相談件数 23件			累計 48件	累計 50件	累計 62件	平成27年度に創業支援事業計画を作成しており、商工会議所にフリーストップ相談窓口を設置することや、ホームページ等に掲載し周知をおこなうことにより、目標値に達した。 また29年度は創業支援セミナーを2回開催したが、受講者数が減少した。セミナーの広報活動についても、おこなっていき増加を図りたい。相談件数については、大幅な増加を図れたため、来年度以降も維持していきたい。 平成29年度創業支援セミナー受講者数 7名 (平成28年度 11名)	行橋市内に新規起業することは、地方創生の主眼とする地域振興に直接資する取り組みであり、相談件数が目標値を上回っていることは良い傾向であると思われる。その中で、起業相談だけでなく、起業に関する資金・金融機関とのマッチアップ、セミナー内容の周知活動、税理士等の専門家紹介、その他諸々の手続きについてバックアップできる体制作りについても検討していただきたい。	(目標値変更理由) 今年度、大幅な相談件数の増加が図られたため、当初目標値と乖離したため目標値の設定を変更した。

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ)農産物・水産物の開発・高付加価値化

(農林水産課・商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
19	新規の従事者数 ※商業観光課と協議	新規	「ゆくはしブランド」の商品に携わる新規の従事者数 ※(工)農産物・水産物の開発・高付加価値化、「ゆくはしブランド」商品の開発数とリンク			累計 3人	累計 5人	累計 10人	平成29年度は、「行橋市地域ブランド推進計画」のブランド推進品目8種のうちの一つである「いちじく」を原材料として『焼きそばソース』を開発したが、新規の従業者は創出できなかった。しかし魚市場においては、加工品開発に伴い従事者が不足している状況がみられる。	行橋市の特産品として、新田原地区を始めとした果樹(いちじくが代表)と、養島地区のカキのブランド化の更なる推進を図ってほしい。生ものを中心としながらも、傷みが早い加工品の開発によるオールシーズンでの商品展開を進めてほしい。その結果、地方創生の主眼である、事業者の売り上げ増加、地域経済の振興に繋がってほしい。目標である従業者数の増加については、加工品開発～商品化～オールシーズン販売の流れの中で、積極的な増加を目指していただきたい。	
				累計 0人	累計 3人	累計 30人	累計 50人	累計 100人			

(農林水産課)

20	行橋市魚市場の取扱量	1,600トン (平成28年度)	公設卸売市場の年間取扱量 第5次行橋市総合計画の目標値ベースを採用		1,480トン	1,453トン			平成30年度において魚市場の取扱量は増加傾向となっており、その要因の1つはハモです。またハモについては魚市場での取引が「せり」から「相対」に移行したことにより値段が安定し、取扱量が増加してきた。今後、販路拡大についても更なる取組に努めていく必要がある。	漁獲高については全国的に右肩下がりの中、行橋市魚市場の魅力高める施策を講じることで、取扱量を増やす取り組み方法は評価できる。ブランド化を始めとして、オールシーズンでの加工品展開やセリ方法の柔軟な見直しにより、今後も魚市場での取扱量が増える施策を講じてほしい。	
					—	1,600トン	1,800トン	1,800トン			

(農林水産課)

21	水産加工品(牡蠣)の売上	新規	加工品開発した牡蠣の年間の売上高			0千円			行橋市ブランドで取上げている、牡蠣の加工品(3品)については、平成29年度に完成した。今後は売上が増加するようPRや販路拡大を図っていく。	行橋市の特産品として、養島地区のカキのブランド化の更なる推進を図ってほしい。生ものを中心としながらも、傷みが早い加工品の開発によるオールシーズンでの商品展開を進めてほしい。その結果、地方創生の主眼である、事業者の売り上げ増加、地域経済の振興に繋がってほしい。売上目標が達成できるよう、イベントや展示会等も活用しながら、販路拡大に積極的に取り組んでほしい。	
						0千円	2,448千円	2,448千円			

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(4) 地域を支えあい、交流しあうまち ～時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

(ア)教育

※再掲

(指導室)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H29年度	H30年度			
1	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	80% (H26年度)	年度末に行う学校評価における基礎資料となる児童生徒アンケート結果から積算			86%			H29年度の目標値に達していないが、各学校における授業改善、いじめアンケート等による早期発見・対応を含む教育相談活動、「郷土科」「コミュニケーション科」を中心とした小中一貫した教育等の充実を引き続き図ったことで、児童生徒、教師と児童生徒の良好な人間関係は構築できていると捉えている。今後、学校が楽しいと思う児童生徒の割合を高めていくためには、ICTを効果的に活用した授業づくり、アンケート結果をもとにした組織的な対応の推進、子どもの興味関心を高める「郷土科」「コミュニケーション科」の教材開発等を行っていく必要がある。	「楽しい」と回答する子供たちを増やす施策を、様々な取り組みで実施している点は評価できる。ICT教育や「わかる授業」の推進で授業の満足度は高まっていると思われるので、授業外の時間や人間関係などの点にも着目して、満足度が高まる取り組みを実施し、目標値を達成できるよう事業推進してもらいたい。	
			85%	86%	88%	92%	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(イ)地域振興

※再掲

(商業観光課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H29年度	H30年度			
3	市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	観光ポータルサイトのアクセス解析ツールを利用し、アクセス数を集計(平成27年度は試験公開中のアクセス数を元に積算)			202,523PV	222,000PV	242,000PV	平成28年度から一般公開を開始。行橋市の情報発信の場として最新情報や旬のイベント情報などの掲載を心がけて頻繁な更新に努めている。イベント情報や特産物などの情報がよく見られている。また、平成29年度から、英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字)のページも公開し、目標値以上の効果があった。	目標数値を大きく上回っており評価できる。サイトが行橋市の観光地や商業施設を「見てみたい・行ってみたい」と思わせるような構成となるよう、今後も継続して更新を行って欲しい。またサイトが3ヶ国語対応している点も評価できる点であり、積極的なインバウンドの誘致にも繋げていただきたい。	(目標値変更理由) 当初目標値と乖離していたため目標値の設定を変更した。
			1,400PV	112,679PV	25%UP (140,000PV)	40%UP (157,000PV)	基準値(H28年度)より 50%UP (169,000PV)				

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】

【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

(ウ) 共助社会

(介護保険課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
22	見守りの企業連携数	新規	見守りの企業連携数の累計値			累計 8団体			平成29年度には、九州電力及びジェネッツとの協定を締結することができた。また30年度においても1社との交渉が進行中であり、取り組みは着実に進捗している。今後においても実効性のある企業等との連携に向けて取り組みたい。	高齢者の見守り活動については、市内広範に見守りが展開できるよう、様々な企業・職種で連携する仕組み作りが必要になってくる。今後も見守り活動に有用な企業・職種に働きかけ、協力体制を構築しながら、目標の達成を図り、事業推進して欲しい。	
				5団体	累計 6団体	累計 8団体	累計 9団体	累計 10団体			

(防災危機管理室)

23	自主防災組織数	98団体 (平成26年度)	平成29年度末の結成団体			104 団体	113団体		昨年比に比べ1団体は増やすことが出来たが、横ばい状況である。今後は目標組織数である123団体にむけて、新任区長会研修等において、災害時に頼りになるのは地域住民の助け合いである「共助」、地域住民が自発的に防災活動をする組織の大切さを訴えていきたい。また、各地域の防災訓練等を通して、防災知識の普及・啓発を継続して行い各世代にも積極的に防災に対する意識付けを行う。	平成31年度目標は、全行政区の7割程度ということであり、最低限の目標設定であるようなので、頻発する災害に対して自主防災組織が十分に役割を果たせるよう、組織増加に資する取り組みを加速させて欲しい。また増加に際しては、行橋市固有の地形(ため池・河畔流域近隣、土砂災害警戒地域や海岸地域等)の実情を踏まえ、取り組んでいただきたい。	
				102団体	103団体	113団体	118団体	123団体			

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

(エ) 広域連携

(総合政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
24	相互利用公共施設数	新規	相互利用公共施設数(実績)			1施設	1施設	2施設	現在は「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会」構成市町と図書館の相互利用を行っている。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画で示した公共施設の管理指針や今後の社会情勢を見据えると、老朽化した施設について市域を越えた統廃合を行い、施設総量を抑制していく必要がある。そのため、平成27年度から近隣自治体と事務レベルの勉強会を開始しており、平成29年度は首長会議1回、事務担当者会議1回を開催したが、各自治体の意見がまとまらず、合意には至っていない。今後も相互利用を目指すこととし、担当者レベルの会議は継続的に進めていきたい。	昨年度も事務レベルの勉強会の開催等、協議は進めているが相互利用施設数は増えていない。平成31年度目標として1施設を加える目標であるが、他自治体との協議・合意を要する事業であるので、実現するまで様々な課題があり時間を要することが予測されるため、積極的な働きかけや事前相談等、早期に着手していただきたい。	(目標変更理由) 現在相互利用している図書館のように、利用者負担のない施設については住民の理解が得られやすいが、利用者負担のある施設では、利用料を一律にすることの理解が得られにくい。また、各自治体で持っている施設規模、経費負担等が違ったり、施設までのアクセスについても配慮するなど十分議論を重ねる必要があるため。
				1施設	1施設	3施設	4施設	5施設			

【上段はH29実績値・変更した目標値を記載】
【下段は昨年度の最終報告値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

地方創生拠点整備に係る施設整備

基本目標(1) 人を惹きつけるまなび溢れるまち ～地方への新しい流れをつくる～

(イ) 観光・イベント

～長井地域ビーチライフインフォメーションセンター～

(都市政策課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H29年度	H30年度			
1	物販コーナーの年間売上合計金額	新規	物販コーナーの年間売上合計金額の積算値	—	—	—	2,000千円	2,500千円	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、長井地域に「ビーチライフインフォメーションセンター」の整備を行いました。 当施設については、平成30年7月13日より供用を開始しました。今後は、市と地元住民とで協働して、地元物産品の開発やイベント企画の立案などを行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	
2	外国人施設利用者数	新規	年間施設利用者数から算出	—	—	—	50人	60人	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、長井地域に「ビーチライフインフォメーションセンター」の整備を行いました。 当施設整備により、長井地域における海岸地域観光振興拠点として、国内外のお客様に向けた地域水産資源及び農産物のPRを行い、長井地域の魅力を発信することでインバウンドの取組を強化し、目標達成に向けて取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	
3	年間施設利用者数	新規	年間施設利用者数の総計	—	—	—	9,000人	10,000人	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、長井地域に「ビーチライフインフォメーションセンター」の整備を行いました。 当施設において「ふれあいマルシェ」や地元と連携したワークショップを企画・実行することで、地域交流及び地域経済の活性化を図り、来訪者の方が「来てよかった。また来たい。」と思える観光地づくりを行いながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	

【上段はH29実績値・目標値を記載】

「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組み効果・検証シート

基本目標(4) 地域を支えあい、交流しあうまち ～時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

(ウ)共助社会

椿市地域交流センター

(生涯学習課)

	指標名(単位)	基準値	積算方法	実績値		評価年度	目標値		進捗状況及び内部評価	有識者会議での外部評価	備考
				H27年度	H28年度		H29年度	H30年度			
4	小売コーナー及びカフェの年間売上金額	新規	小売コーナー及びカフェの売上金額の積算値	—	—	—	3,000千円	8,000千円	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、椿市地域交流センターを整備しました。 交流センター内における小売コーナー及びカフェにつきましては、平成30年5月13日より運営を開始しました。今後は、運営する地元住民による地域運営組織と連携を密にしながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	
5	椿市地区人口増減	人口減少抑制値 (平成27年度)	当該地区の人口減少がどれだけ抑制できたかの値	△34人	△37人	△20人	△14人	△12人	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、椿市地域交流センターを整備しました。 全国的な傾向として、今後人口減少が懸念されており、椿市地区についても同様の課題があります。交流センターを地域活性化の拠点施設として、地域住民による地域コミュニティの強化を図り、地域住民の方が今後も継続して住み続けたいと思えるような地域づくりを推進していくことで、人口減少の抑制を図れるように取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	
6	年間施設利用者数	新規	公民館機能部分の利用者数と小売コーナー及びカフェの利用者数の合計値	—	—	—	5,000人	11,000人	昨年度は地方創生拠点整備交付金を活用し、椿市地域交流センターを整備しました。 これまでは、公民館での講座やサークル、地元の会議等で利用される方が主でしたが、今後はそれらに加えて小売コーナー及びカフェの利用者による利用者数の増加が見込まれます。利用しやすい交流センターの環境づくりや情報発信の充実により目標達成に向けて取り組んでまいります。	平成31年度より評価対象とする	

【上段はH29実績値・目標値を記載】